



TITLE:

費用としての勢力 (新年特別號)

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 費用としての勢力 (新年特別號). 經濟論叢 1936, 42(1): 39-52

ISSUE DATE:

1936-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130733>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第 一 號 第 二 十 四 卷

昭和十一年一月一日發行

新 年 特 別 號

恩給年金賞與の課税.....	法學博士 神戸正雄
經濟社會學の概念.....	文學博士 米田庄太郎
費用としての勢力.....	文學博士 高田保馬
幕末諸藩の開國思想.....	經濟學博士 本庄榮治郎
經濟學史の基本問題.....	經濟學博士 石川興二
産鹵處理問題.....	經濟學博士 八木芳之助
表式調査に就いて.....	經濟學博士 蜷川虎三
戰前戰後の獨逸社會事業.....	經濟學士 中川興之助
原料仕入に於ける基本問題.....	經濟學士 大塚一朗
利潤論の修正.....	經濟學士 柴田敬
支那の幣制改革と其の意義.....	經濟學士 松岡孝兒
日本資本主義成立過程の一考察.....	經濟學士 堀江保藏
中立貨幣に於ける貨幣數量.....	經濟學士 中谷實
再保險の發展と保險企業結合.....	經濟學士 佐波宣平
都市と農村との對立に關するアダム・スミスの見解.....	經濟學士 白杉庄一郎
商業機能學說の發展.....	經濟學士 堀新一郎
臺灣の酒專賣.....	經濟學博士 汐見三郎
國民主義者の私企業觀.....	經濟學博士 作田莊一
植民地再分配論の種々相に就て.....	法學博士 山本美越乃
貿易商品の集中性と分散性.....	經濟學博士 谷口吉彦
我が國の銀行預金.....	經濟學博士 小島昌太郎
新著外國經濟雜誌主要論題	

費用としての勢力

高田保馬

一

いふまでもなく今日の經濟理論は、資本主義的組織を前提とする。企業は資本家の資本用役を買入れ、これを利用する爲に、種々なる資本財の外、勞働土地用役といふ原本生産財を買入れる。買入れたる生産財の價格が所得として、生産物の需要にむけられる。而して、かゝる組織の前提の下に於て、價格が如何にして形成、又は決定せらるるかを明にするのが經濟理論の中心課題である。ところが、現實に動搖する價格を理論的に把握することは、困難である。そこで其仕事はまづ、均衡に於ける價格が如何にして定まるかを究明することとなる。所謂正常價格乃至靜的價格の問題の答解が其主要部分をなすといひ得る。

ところが、正常價格は生産費に於て定まる。これは何人も争はざるところである。けれども此生産費といふのは何であるか。それは生産財の價格である。而も、中間生産物の價格は更に進みて其生産費までに分解し得べしとすれば、それは究局に於て原本生産財の價格である。原本生産財の價格のうち、中心的なるものは勞銀である。蓋し地代が差益によつて定まるものとすれば、價格の落ちつくはすの生産費といふものは地代を含まぬからである。かくして生産費の如何なる大きさのものであるかといふことは、勞銀の大きさに依存する。勞銀が如何にして決定せらるるかが明にせられざる間は、正常價格が十分に説明せられたとはいひがたい。固より以上の推論、即ち正常價格が究極するところ、完全なる靜態を前提とするときには、勞銀にまで分

解せられる、といふ主張は、生産構造に關する一定の見解と、一定の利子説とを前提とする。けれどもこれらの前提となれる見解を撤去するにしても、前者は後者が説明せられてのみ、説明せられうる、といふことは確かである。

此意味に於て、勞銀の問題は單なる勞銀の問題ではなく、全經濟理論の基礎の問題である。此基礎が十分堅固に構築せられない以上は、經濟理論そのものが確立せられがたい。ところで私の見る所を以てすれば、從來の支配的な理論、即ち純粹經濟の理論を以て勞銀を説明しようとする試みは、事實によつて否定せられる。何故にかくいひ得るであらうか。

二

純粹經濟理論に於ては原本生産財の供給者別して勞働の供給者の態度について、一定の前提が設けられてゐる。いふまでもなく、彼等が團結によつて獨占的行動に出でざることとは、第一である。國家又は其他の團體の權力の干渉のないことは其二である。而も更に進みて次のことが認められてゐる。彼等は、いはゞ受身の態度をとるに止まる。(1)企業によつて申出でらるるところの如何なる價格に於ても、勞働を供給する。即ち勞働の供給價格は零である。若し、さうでなくして一定の供給價格を要求するならば、あくまで效用計算機械としてである。(2)即ち勞働が自體にとつて若干の效用をもたらず。又は勞働を供給せざることが若干の效用或は苦痛の回避を伴ふ。勞働の供給によつて失はるる此效用に基いて、一定の供給價格を要求する。而して資本主義組織に於ける勞働者はつねにさうであるが、自ら何物かを單獨に生産し得ざる以上、(a)勞働自體に伴ふところの苦痛、(b)勞働によつて享樂、休養などの機會が奪はるるといふ效用上の損失、これらが獲得せらるる財の效用によつて償はるるやうに、供給價格が定められる¹⁾。此際、效用、苦痛と

1) フリツシュ及びリツチの勞働の供給函數論はかかる見地から考察されたものである。

いふものは、單なる個人的なる事がらとして、いはゞロビンソン・クルウソオの效用打算の如くに決定せられる。

現實に於ける勞働の供給者はつねに一定の供給價格を要求してゐる。而も、その要求は單に上の意味に於ける效用の計算のみから來るのではない。效用の見積りが社會的關係から來る。彼は社會的關係に於ける地位を考ふる必要のないロビンソン・クルウソオではない。一の勢力を求むる社會人であり、勞銀の高さに於て、自己に對する待遇を認める勞働の需要者であり、ひいては其背後にある社會が自己の人格に對して如何なる待遇を與ふるかを知るそれである。此待遇の如何によつて其勢力の要求、即ち優越の欲望が或は充足せられ、或は充足せられない。此際、待遇の如何なるものであるかを判斷するには、其傳統的習慣的なる生活程度が基準となる。此ほかに、他の種類の勞働の價格、生産物價格等の動きが判斷の資料として考慮せられる。此勢力の要求は全く此供給者が社會的關係に於て抱くところの要求であり、その充足は彼が個人としての效用打算をなすに止まらず、社會的關係に基いて勞銀としての待遇に一定の效用を認むることを意味する。従つて、一定の勞銀について、どれだけの勢力要求の充足を感じるやといふことは、根本に於て、其主體が其社會的地位を如何なるものと見、社會からどれだけの待遇を受取りうる勢力をもつと見るかにかゝる。

かくて、勞働の供給價格の如何なるものであるかを知り得る。まづ、勞働の供給者が此勞働に

よつて生産しうるものは、原則としてない。生産しうるものの効用に基く供給価格は零であると思ねばならぬ。次に、労働の苦痛によつて供給価格が定まると見ればどうであらうか。本來ある程度までの労働が自發的に求めらることは、争ひがたい。此意味に於て労働が其限界時間に於ても苦痛を伴ふといひうるやは問題である。一日七又は八時間に労働が制限せられてゐるのは此苦痛と所得の效用との均衡によるものではなく、全く他の理由によるものである。規定の時間延長をも加給の爲に喜び、進みては、夜業をも辭せざることに、これらは労働の苦痛によつて定まるところの供給価格の、労働に比して極めて低いものであることを思はしめる。更に進みて労働せざる時間を享樂に用ふる爲の效用、即ち自由時間の效用とても、大なるものとは思はれぬ。社會的政策的制度は労働時間を六乃至八九時間に制限して、此自由時間を豊に與へてゐる。加之、労働時間が公定せられてゐる場合に於ては、限界の時間の效用はもはや問題でなく、例へば一括せられたる八時間の効用が問題である。加之、労働者の生活が多くは窮迫して餘暇よりも收入を求むることの急なる現状からみると、此點から定まるであらう労働の供給価格は極めて小なるものであり、労働よりも遙に低位にあるはずである。さう考へて來ると、労働市場に於て、労働を賣るか賣らざるかを決定せしむるところの供給価格といふものは、上に列舉したるが如き個人的效用の見積に基くものではない。其勢力要求が一定の待遇をまたざれば充足せられざるが故に一定の供給価格が要求せられる。かくて、この供給価格は其社會的地位に基くところの抵抗に外なら

ぬ。此抵抗がどれだけの供給價格の要求としてあらはるるかは、前に述べたるが如く、勞働の生産力、諸生産財の價格などの經濟的數量に従つて決定せられる。

此際、勞働の供給に伴ふ苦痛又は效用の減殺はどれだけのものと見るべきか。即ち三種のロビンソンの效用減殺と、勢力要求がもし相當の對價を拂はれざる場合に、みたされざることの效用減殺と多くの學者はこの效用減殺をさして不效用といふとは如何なる關係に立つか。二者は集積し、總和せらるものであるか、交代的であり一方は他方にかくれるといふ關係にあるものであるか。前述の事情によつて後者、即ち社會的不効用が前者即ち個人的不効用よりも大であるとする。

さうすると、一定の待遇即ち勞銀が與へらるると、そのことだけによつて、社會的な不効用は償はれる。而して勞銀としての所得は個人的なる不効用を償ふ爲にむけられ得るし、假定によつて十分それによつて償はれうるものである。かう見て來ると、勞働の供給價格の決定に作用する上に於て、二種の不効用は集積するものではなく、寧ろ、交代的地位に立つものと見るべきではなからうか。此意味に於て、勞働の供給價格を決定するものは、勢力の要求であるといひ得よう。

多くの財の供給は價格につれて増加する。即ち其價格が高いときには供給もまた増加する。勿論二財相互だけの交換に於ては價格がある程度以上に騰貴する場合、供給がかへつて低下することがレオン・ワラスによつて既に説明せられてゐる。一財に對して引渡さるる財が貨幣であるとき、即ち價格が貨幣價格である場合に於て、なほさうであるかは、吟味を要する問題であらう。ところが、勞働については其價格の高きにつれてかへつて、其供給が減少するものと見られる。これは從來、勞銀の騰貴に伴ひ、今までの供給數量に於ける限界勞働單位の所得の效用が漸次に減少するが故であると説明せられてゐる。これが根

2) リッチ及びフリツシュ、ジアンロビンソンなどの研究のほか Harrod の見解をも (Economic Journal, 1930, p. 704-707.) 参照すべきである。

本的に誤つてゐるといふのではない。けれども、此所得の效用の遞減の姿は何によつて定まるか、これは社會の勢力關係を離れて、いはゞロビンソンの定まるのではない。A類の労働者はある高さの月所得を得るまで其労働を供給しようとするし、B類の労働者はその三倍の所得を得るまでさうしようとする。さうすると一々の部類の労働者がどこまで労働を供給するかは其必要とする収入、従つて一定の生活標準を前提とする。而も、此標準そのものが大體地位に應じて、従つて勢力の要求に従つて定まれるものである。此意味に於て、労働の供給がどれだけの價格に於てはじめて行はるるかの點を定むるものも、又どれだけの價格に於て、労働供給數量が減少するに至るか、ひいて減少の程度如何を定むるものも、また勢力の要求であるといはねばならぬ。尤もこゝに労働の供給數量といへるものについては、若干の説明を要する。從來多くの學者は労働の供給函數をとくに際し、價格につれて増減するものを一日の労働の時間であると見た。けれども、少くも今日の資本主義國についてみる限り、労働時間は大抵公定せられて居り、其伸縮が許されぬ。それ故に、今日實際的に意義をもち得るところの労働數量の増減といふのは、ある特殊なる場合を除いていふと、労働日數の増減であらう。

かゝる見解からいふと、労働の供給價格は勢力關係に基くところの抵抗の經濟的表現である。勿論此抵抗は必ずしも、經濟的にのみ表現せらるるのではない。作用すべき若干の通路をもつてゐるが、經濟的通路を通つて表現せらるるのが最も主要なる表現の仕方である。ある場合には、名譽、特權、自由などの要求となつてあらはれる。それ故に、名譽を伴ふこと大なる仕事については勞銀の要求が小なることもある。けれどもこれらの點を詳論することは今の意圖に屬しない。企業側からみると、勞銀は一の費用である、ある意味からいへば主要なる費用、若くはすべての費用である。ところで此勞銀は企業の需要價格が供給價格と合一するところに定まる。いはゞ合意せられたる、即ち支拂はるるところの供給價格である、而も此供給價格は經濟的數量にまで翻譯せられたるところの勢力に基く抵抗である。貨幣量として支拂はるる費用を貨幣費用となし、

これに對立せしめて、眞實なる費用、即ち貨幣費用がそれに對して支拂はるるものとしての、眞實費用リアルコストを考ふる立場がある。而して此の眞實費用は貨幣費用の背後にあるもの、貨幣費用によつて償はれてゐるところの勞働の苦痛であると考へられてゐる。けれども、前述の如く、勞働の苦痛は多くの勞働に於て認めがたい、認め得るにしても、それが勞働の供給限界を定むる力をもつものとも思はれぬ。企業が生産を営むに於て、勞働を利用せねばならぬ。此利用に際しては克服せらるべき障礙がある、此障礙は勢力による抵抗である。此抵抗さへ克服せらるるならば、たとひ自然がどれだけの抵抗を勞働の供給者に與へようとも（勞働者自身がどれだけの苦痛を感じようとも）、生産は自動的に行はれる。だから、勞銀といふ貨幣費用によつて償はれてゐるものは勢力抵抗であるといはねばならぬ。此意味に於て貨幣費用の背後にあるもの、即ち眞實費用は勢力抵抗である。而も此抵抗は勢力の本質に屬する點からみると、費用の本質、従つて貨幣費用の大きさを定むるものは、生産財供給者の勢力である、といはねばならぬであらう。もつとも、勞働の供給者の心理に立入るならば、勞働を供給する以上、一定の待遇を要求し、此要求がみたされぬ場合は苦痛を感じる。この苦痛に對して勞銀が支拂はれるとみることも、出来るわけではある。享樂財の價格が需要と供給との關係によりて定まる、といふことについては何の問題もない。たとへば需要と供給とが何によつて定まるか、需要價格、供給價格といふ貨幣の被覆の背後に何が藏されてゐるかが問題である。ベエム・ウィイザの立場からいふならば、需要が效用によつて定ま

るが如く、供給も效用によつて定まる。費用法則に於て價格が費用に等しいのは、生産財價格が生産物價格によつて定まるが故である。而も後者は效用によつて定まる。費用は生産財價格であるが、これの價格は、それが生産物の生産に役立つことから來る間接の效用によつて定まる。そこで、需要曲線と供給曲線の交叉といふのも、其實二の效用曲線の交叉である。たゞ供給曲線といふ效用曲線は生産財が他のすべての財の生産に基いてもつところの效用を表示したるものに過ぎぬ。この主張は、(a)勞働の供給者が全然受身の立場に立つこと、(b)勞働の苦痛が勞働の供給數量を定むる上に作用しないこと、これだけを前提するならば、争ひがたき主張である。たゞかゝる假定の上に立つ理論が、勞銀の現實を説明するのに役立つ得ないことだけは、別に明にしようとする。

生産のための眞實費用が勞働の苦痛にありるときには、需要の背後にあるものが效用であるとしても、供給の背後にあるものはや、效用でなくして勞働の爲の苦痛である。價格を決定する鉄の片刃は效用であるが、他の片刃は勞働の苦痛である。此二者はもとより、效用の積極的な大きき、消極的な大ききとして、比較し通計し得らるるところの同質的なものであるが、其存立の基礎からいふと異なるものである、一は享樂財の直接なる效用、他は生産財のもつ直接なる不效用である。この見解も決して不合理なるものではない。勞働の供給者が、すべての生産物の供給者の如くに、其供給數量を自己の意志のまゝにどこまでも伸縮しうるものならば、かゝる理論は現實を説明し得るであらう。けれども、資本主義生産にあつては、この假定があてはまらぬ。ことに、近時勞働時間の公定が行はれてからは、勞働者はたゞ一まとめに六乃至八時間の勞働を供給するだけである。従つて、彼等の中には八時間の勞働が別にさしたる苦痛を伴はざるものもあるはずである。各個人について、勞働の苦痛と勞銀によつて得らるる效用とが相等しきまで勞働を供給する、従つて勞働の供給數量が勞働の苦痛によつて定まるとはいひ得られない。勞働時間は十四時間より八時間、七時間に減じ、而も實質勞銀は騰貴してゐる。此場合、何れの

場合にも等しく、限界勞働時間についていふと、苦痛と效用とが均等である、といひ得べき論理は、全くないはずである。

茲にとる所の立場からいふと、需要の側を決定するものはいふまでもなく、效用である。けれども供給が一應生産費によつて決定せらるることを認むるにしても、此費用の背後にかくれたるもの、費用の實質をなすものは何であるか。勞働の供給者が受身に立つものでないことを認めてかゝるときに、又勞働のロビンソンの不效用が供給數量を決定する者でないときに見るときに、とりうべき見解はたゞ一である。それは、此費用の實質を以て勢力による抵抗と見ることである。此意味に於て、價格を決定するところの鈹の兩刃のうち、片刃は即ち效用であるが、他の片刃は即ち勢力である。片刃である生産物の效用は、貨幣單位の效用と比較せられて、一定の需要價格として表現せられる。他の片刃である勢力、又は勢力にもとづく抵抗は數多の經濟的數量別して生産物價格(見込まれるところの)を材料として、一定の經濟的數量として自己を表現する。勞働の供給價格何圓何十錢といふものは、一定の勢力抵抗が他の經濟的數量に應じて、自己を表現するところの經濟的數量である。正常價格が生産費に落ちつくものとするならば、而して此生産費が究極の分析に於て、生産財の價格であるならば、此價格の落ちつく大きさを決定してゐるところの勢力抵抗こそは、正常價格を決定するものである。かくて費用としての勢力こそは價格の大きさを定むるところの客觀的因子である、いはゞ費用の實質をなす。費用の實質は、生産物效用の反射による間接效用でもない。又勞働に伴ふところの苦痛でもない。それは勞働の供給者の社

會的勢力である、即ち勢力こそは、費用の實質である。價格を決定するところの兩刃を認むることは必ずしも誤つてゐないであらう。ただ兩刃の何であるかを正しく認めねばならぬ。それは效用と苦痛ではなくして、效用と勢力である。

三

もとより以上の主張は、勢力の要求を抽象したる場合に於て、いはゞ純粹經濟を前提とすることによつて、勞銀の理論が成立し得ない、といふことを意味するのではない。多くの學者は勞銀が限界生産力に於て定まる、といふ勞銀學說を打ち立ててゐる。純粹經濟を前提とする場合に於て、生産財價格が論理必然的に限界生産力說によらねば説明が出来ぬ、といひ難いであらう。純粹經濟學の完成したる段階と稱せらるるパレート理論にあつては、別の試みが企てられてゐる。けれども完成財の價格が限界效用に於て定まるが如く、生産財の價格が限界生産力に於て定まる、と見ることは殆ど通説とも見られうる姿にある。經濟理論の役目は現實に於ける事象の説明に役立つにある。があまたの假定の下に於ける靜態について打ち立てられたる法則が經濟理論の構成部分をなすのは、畢竟抽象せられたる條件を漸次に加ふることによつて、それを一步步現實に近づけ、それによつて現實の經濟を説明するといふ目的に役立つからに外ならぬ。現實の經濟は具體的であり個別的であるから、此條件の追加によつて抽象の程度を低めるにしても、それによつて残りなく説明せらるるわけではない。たゞ現實から其一方面を切斷し抽象して來ると、いはゞ抽象の最高なる程度より下降したる理論によつて説明せられ得べきものであらう。かゝる見方から、勞銀の限界生産力說を如何に考ふべきであらうか。

純粹經濟の假定に立つ限り、靜態勞銀が限界生産力に於て定まることを一應肯定する。此際、これから出發して現實の經濟を説明する場合に、多くの學者、否殆どすべての學者がさうしようとして試みるが如く、勢力の作用をとり入れず、それ以外の條件をとり入ることによつて、現實の説明にまで下りうるであらうか。いひかふれば、勢力の作用をぬきにしたる勞銀理論がその目的を達しうるものであらうか。次に、一たび第二次的接近として、勢力の作用をとり入るときに、費用の實質の何であるかについて、全く解釋を新にする必要はないのであらうか。これらの點に關する大體の見透しをつけてみよう。

まづ私は、勞銀の限界生産力說が純粹經濟に於ける靜態理論として成立しうることを認める。けれどもそれは現實から、あ

まりに遠い距離にあり、それから、勢力以外の條件を新にとり入れることによつて、現實の勞銀を説明することは不可能である。勿論この斷定が後に論證せらるることを要するのは、いふまでもない。而してそれが現實に接近し得る理論となりうる爲には、第二次的接近として、勢力の作用をとり入れ、その條件の下に於ける勞銀法則が作り上げられねばならぬと思ふ。ところが此場合に於ける問題は、次の如くであらう。二次的接近といふものは、さきに抽象したる條件の如何なるものを附け加ふることによつても、構成せられうるはずである。勢力の作用をとり入れることが數多の可能な二次的接近の一であるにしても、その中、最も重要なものであるといはれうるか、否か。

この問題は何よりもまづ、理論の効果によつて説明せられねばならぬ。純粹經濟を前提としたる勞銀法則即ち限界生産力説をして現實の説明に行きつまらせるものは何であるか。それは勢力の作用といふ橋梁を取り去ることによつて、前面に横はることになつてゐる溝ではないか。此橋をかけることによつて、現實の經濟の説明が容易にせらるるならば、最も重要な、従つて最初に選ばるべき唯一の二次的接近が勢力經濟の勞銀法則——勢力の作用をとり入れて考へたる場合の勞銀法則であるといはねばならぬ。此意味に於て、上述の問題は何よりもまづ效果によつて答へらるべき問題であると思ふ。けれども更に進んで、これに取り代るべき二次的接近の何であるかを考へることによつても、答へられうるであらう。

今日の經濟理論はまづ靜態法則をもつてゐる。これにあつては、經濟の上に作用する社會組織、従つて勢力關係、知識、技術の内容、欲望狀態、氣候、人種的特質、などの經濟の上に作用を及ぼす諸條件を一定のものとして、經濟人として行動するものと假定したる各主體の相互作用から、經濟的事象の間の如何なる法則的聯絡が存立するかを明にする。而して、これらの條件の作用は靜態法則に於ても前提とせられてゐる。たゞそれらの變化から來る影響が考へられてゐないだけである。これらの知識から現實の經濟事象の説明にすゝむ爲には、まづ、これらの條件の一定といふ假定が取り除かれる、而して、その一又は若干のものが變化する場合、經濟の上に如何なる變化を來すかが考察せられる。かくして動態に關する法則的考察が行はれる。これが現在の經濟への一の接近である。次に抽象的にのみ取扱はれたる條件の内容が考の中にとり入れられる。即ち人口、資本、欲望狀態、技術等の具體的内容がとり入れられる。而してこの具體的内容をもつ條件から、その下に營まる經濟事象間の聯絡が理論的な法則の力によつて推論せられる。二次的三次的接近といふものは、かゝる仕方の場合に外ならぬ。ところがこれらに對して、私の上に述べたる二次的接近は何を意味するか。それは一定のものと置かれたる條件の變動をとり入れて考へることではない。況んやまた、條件の具體的内容をとり入れて考へ、以て現實の經濟に接近することでもない。靜態

理論に於て一定のものと置かれたる勢力關係の作用のうち、一部分のものは作用せずと假定せられたが（純粹經濟の理論に於て）、此假定を取り去り、從つて勢力關係の全作用をとり入れて考ふることである。靜態理論に於ては、一定のものと置かれたる條件の作用は皆之を考慮の中に置く。而も、勢力關係の作用のみは其一半が抽象せられてゐる。これを補充することが私のいふ二次的接近の内容である。經濟理論が一定の勢力關係を前提とする以上、此接近は靜態理論の本質に屬する。條件の一定の假定を取除き、又は條件の具體的内容を取入るといふが如き接近とは全く段階を異にするもの、それらよりも遙に根本的のものである。

シュムペッタの經濟理論に關する相對主義は支持しがたい。經濟を決定する諸原因群を認める、その中の一の作用を考へ他のものを所與の條件と見るときに一の自律的な經濟理論が成立する。「欲望生活經濟的態度の根本事實」も此群の一に屬する。他の條件を與件と考へ、これだけから經濟が如何に決定せらるるかを考ふところに、一の經濟理論が成立するわけであるから、普通にいふ經濟理論は、これらの可能な經濟理論中にあつて、他のものと對立すべき一のものであるにすぎぬ。而して他の原因群を一定せる與件と考へ、勢力關係、氣候等のある一原因をとらへて、それが如何に經濟を決定するかを考ふときに「方法的に自律的」なる理論が得られる。此意味に於て勢力關係の作用とたとへば氣候の作用とは相對立するものである。さてこの經濟理論の相對主義は經濟理論ひいては理論的社會科學が理解を中心とする法則科學であることを考ふときに、支持しがたきものとなる。所謂「欲望生活經濟的態度の根本事實」を中心とする經濟理論こそは根本的地位を占むるところの經濟理論ではないか。根本的であるといふのは此知識を外にしては他の如何なる條件の作用の考察も十分に行はれ得ない。たゞ、之を中心とする立場に種々の分派のあり得ることはいふまでもない。而して、シュムペッタの述べたる意味に於て、勢力關係の作用を追求する經濟理論といふものは、何をめざすのであるか。他の原因をすべて一定してゐる與件と見て、勢力關係の作用から經濟が如何に決定せらるるかを明にする。而も此決定の仕方が命令又は指令と見られてゐる。此場合、勢力關係は一の強制的なる權力として考へられ、其作用は指令として行はるるものと見られてゐる。かゝる作用が經濟の動きに影響することはいふまでもない。而してさきに述べたる欲望生活を中心とする經濟理論は、他の條件を一定とする場合、勢力關係の一定を考へたるばかりでなく、此指令の作用を切りはなして考へたるはずである。此意味に於て、勢力關係の作用の考察はさきの經濟理論に對する二次的又は三次的接近であつて、それと對等の地位をもつものではない。勢力が經濟法則の作用を停止しうるものと見るときに、二は對等の地位に立ち得ようが、それは事實として認めがたい。

けれども進みて考ふるに、私が二次的接近として述べたる勢力の作用は、此指令ではない。勢力關係を一定の與件として、所謂經濟的態度の根本事實の作用の中に含まれるものである。その場合、生産財供給者の態度を狭き制限の中におしこむる場合には作用しないけれども、さうでない限り、勢力による指令―統制的意志の發動―のないところにも作用するものである。それ故に、私のいふ二次的接近はかの根本事實の考察である經濟理論の外部にあるものではなく、その内部にあるものである。此意味に於て、それは氣候やその他のものの經濟的作用を考ふる理論と對立するものではない。それらと全く次序を異にする立場にあるものと思ふ。

一たび、勢力による抵抗が勞働の供給函數を左右することを認むるときに、即ちこゝにいふところの二次的接近に立入るときに、費用の實質が全く新なるものとなる。企業にとつての費用はいふまでもなく、一應、生産財の價格である。けれども、此費用の實質、即ち此價格が何に對して支拂はるるかを見る。それは表面上、生産財に對して支拂はるるとはいふものの、生産財の如何なる屬性から此支拂がひき起されて來るか、即ち此支拂の大きさを定むるものは、生産財に於ける如何なる屬性の大きさであるか。こゝで意見が區々に分れ得ること前述の如くである。この屬性こそはさきに、貨幣費用の背後にかくるるもの、即ち眞實費用として表現したるものであるが、それは何よりもまづ、其生産財によつて他の用途に於て得らるべき效用と考へられる。假に生産財がすべて同質的なものであるとするならば、それは種々なる用途に於て相等しき價值生産力をもつやうに割當てられる。特定の生産用途に於て、それに價格を支拂ふのは、他の用途に於ける生産力を犠牲にするからである。従つて他の用途に於て得らるべき效用が費用の實質をなすと見られねばならぬ。他の用途に於て得らるべき機會、即ちそれに於て得らるべき限界效用が此生産用途の爲にすてらるると見るのである。このことは異質的な生産財を認むる場合にも、その各が種々なる用途にむけられ得るときには、同様にあてはまり得る。たゞかゝる見解は生産財、實はこゝに問題としてゐる生産財たる勞働の供給價格が本來は(生産物價格の反映からはなれていふと)ない、とするときにのみ主張せられうることに、前に説明したる通りである。然らずとしても、各種の生産財がそれぞれ一種の生産物の生産にのみ向けらるるならばどうであらうか。即ち生産財がそれぞれ十分に特殊の性質をもつならば、如何であらうか。此場合もはや他財の生産に於て得らるる效用、又は生産力が費用の實質をなすとみることは出來ぬ。かゝる事情をも含めて考へると、他用途に於ける價值生産力が費用の實體であるといふことを、一般的に主張しがたい。

かゝる見方から、一步を進むれば、費用の實質は終局生産財の供給、従つて勞働の供給に伴ふところの不效用に求むること

となる。けれども、此場合、勢力要求の不足といふ社會的不効用は、その中に含まれてゐない。たゞかゝる費用實質觀の支持せられがたこと前述の如くである。(1)今日の勞働時間公定の制度の下に於ては、勞働の供給がかゝる不効用と所得の効用との限界に於ける大きさが等しくなる點まで行はることがない。(2)さうでなくとも、企業が勞働時間の決定權を有する以上、企業全體が利潤の極大をめざして之を決定するであらうから、勞働時間の大きさはかの二の効用の比較によつて定まらぬ。而して、ロビンソンの不効用が主として勞働時間によつて變化する以上、供給數量の調節を勞働時間以外のものに亘つて考ふる必要はない。かくの如くに考へて來ると、費用が何に對して拂はるか、全く別の考方をせねばならぬであらう。

そこで、勢力經濟に於ける費用の實質が明確なるものとなる。此場合、費用はたゞ、生産者の供給價格に應ずるものであるが、此供給價格は即ち勢力による抵抗である。従つて費用の實質をなすものは勢力に基く抵抗であり約言すれば勢力である。即ち費用の實質は奧太利學派の見解に於けるが如く、單なる機會費用即ち効用ではない、古典派ならびに其傳統をつげるもの考ふるが如く、勞働の個人的なる苦痛でもない。それは勞働の社會的なる不効用、即ち勢力要求の不足としてあらはすことも出来る、これは費用の實質の主觀的なる側面についていふ。若し其客觀的方面についていふならば、それは前述の如く勢力に基く抵抗である。

而して、この勢力的抵抗を離れて考ふる限り、直接の犠牲損失の意味に於ける費用は價格理論の上に重要性を有しない。勞働の個人的苦痛を離れて考へよう。生産財の使用によつて他財の生産力が犠牲にせらるるにしても、それは間接の犠牲であつて、直接には何ものも失はれぬ。個人的苦痛をとつて考ふるにしても、なるほどこの苦痛だけが直接の犠牲であることは、明である。けれども、これは前述の理由によつて、勞働の價格がどこまで支拂はるか、を決定するところの苦痛ではない。この苦痛が認めらるるにしても、効用經濟が前提とせらるる限り、勞働の價格を決定するものはつねに、失はるゝ他財生産力であらう。此苦痛は一般に勞銀よりも小なる大きをもつものと考へられる。従つて、かゝる個人的苦痛は價格を決定する要素ではない。勢力經濟を想定すると、勢力抵抗がかゝる價格決定的要素たるのみならず、それは一種の直接なる犠牲でもある。所謂二次的接近として、何故に勢力經濟が數へられねばならぬかは既に之を明にした。而して、勞銀が勢力經濟の理論によつてのみ説明せられうることを明にするのは、次の仕事である。(一九三五、一二、一、朝)